



独立行政法人
大学改革支援・学位授与機構

National Institution for Academic Degrees and Quality Enhancement of Higher Education

機構ニュース

Vol.173 2017 October

今月の記事

Top News

○台湾HEEACT-APQN2017 Global Summitに出席、及びHEEACTとの覚書更新の調印式を実施
..... 1

評価事業

申請状況について

○平成30年度認証評価の申請状況について
..... 3

○平成30年度大学機関別選択評価の申請状況について
..... 3

○平成30年度選択的評価事項（高等専門学校）に係る評価の申請状況について
..... 3

質保証連携

国内外の質保証機関等との連携

○第4回APT（ASEAN Plus Three）質保証専門家会合に出席
..... 4

諸外国の質保証制度・動向情報の収集・整理・提供

○フィジー高等教育委員会（FHEC）職員の機構来訪
..... 5

学位授与事業

短期大学・高等専門学校卒業生等を対象とする単位積み上げ型の学位授与関係

認定専攻科に係る教育の実施状況等の審査について

○平成30年度に実施する教育の実施状況等の審査
..... 6

特例適用専攻科に係る教育の実施状況等の審査について

○平成30年度に実施する教育の実施状況等の審査
..... 7

機構認定の教育施設（各省庁大学校）の課程修了者への学位授与関係

教育の実施状況等の審査について

○平成30年度に実施する教育の実施状況等の審査
..... 9

機構の窓

○委員の異動
..... 10

主要行事日程

○Schedule（10月～12月）
..... 11

TOP NEWS

○台湾 HEEACT-APQN2017 Global Summit に出席、及び HEEACT との覚書更新の調印式を実施

平成 29 年 9 月 21 日（木）から 22 日（金）にかけて、「地域連携と調和：ASEAN 諸国と東アジアの高等教育質保証」をメインテーマとした「HEEACT-APQN2017 Global Summit」が台湾の台北において開催されました。同会議にはアジア太平洋質保証ネットワーク（APQN: Asia-Pacific Quality Network）や ASEAN 質保証ネットワーク（AQAN: ASEAN Quality Assurance Network）といった質保証ネットワークのほか、ニュージーランド、マレーシア、韓国等、計 9 か国の質保証機関及び、台湾の大学関係者が参加し、アジア地域の高等教育のモビリティを促進するために質保証機関の果たすべき役割、質保証機関同士の連携、解決すべき課題等についての発表が行われました。

当機構からは福田機構長と竹中研究開発部教授が「高等教育のより良い将来に向けて（アジアの質保証機関との連携）」と題する発表を行い、「キャンパス・アジア」モニタリングやスタッフ交流等、当機構が海外の覚書締結機関と実施する連携事業や、当機構が行う選択評価事項 C（教育の国際化の状況）等について紹介しました。

各国の質保証機関からは、自国の国家資格枠組とそれを支える質保証制度や、相互資格認証の取組事例の紹介がありました。AQAN からは ASEAN 域内の調和を目指し、加盟国間に存在する質保証のレベル格差解消のための支援や、互いの国の国家資格枠組同等性確認ツールとしての ASEAN 資格参照枠組（AQR: ASEAN Qualifications Reference Framework）の活用に向けた取組などについて、APQN からは台湾の台湾高等教育評鑑中心基金会（HEEACT: Higher Education Evaluation and Accreditation Council of Taiwan）と共同で行う高等教育機関の国際化アクレディテーションである、アジア太平洋クオリティラベル（APQL: Asia-Pacific Quality Label）についての紹介があったほか、国際的な質保証機関ネットワークが協力し、加盟質保証機関の認証結果を相互認証し、1 つの評価機関で認証されれば、加盟各国で認証されるような仕組みの構築を目指したいとの発言がありました。

招待者限定のセッションでは、教育とマンパワーのモビリティの向上のためには、国家資格枠組みの構築や資格の相互認証の促進が必要との議論がなされる一方で、医師などの職業資格における国家間のバリアを取り除くのは容易でないという面も浮き彫りになりました。



発表を行う福田機構長



発表を行う竹中研究開発部教授



グローバルサミット参加者

また、1 日目のセッション終了後に HEEACT と当機構の覚書更新の調印式が行われ、台湾教育部の姚立德政務次官の臨席のもと、黄栄村董事長と福田機構長がそれぞれ覚書に署名しました。



覚書を交わす福田機構長（左）、
黄栄村董事長（右）及び姚立德
政務次官（中央）

評価事業

申請状況について

○平成30年度認証評価の申請状況について

平成30年度に実施する大学及び高等専門学校機関別認証評価、法科大学院認証評価について、下記のとおり申請を受け付けました。

	認証評価
大学機関別認証評価	5校
高等専門学校機関別認証評価	6校
法科大学院認証評価	13校

○平成30年度大学機関別選択評価の申請状況について

平成30年度に実施する大学機関別選択評価について、下記のとおり申請を受け付けました。

大学機関別選択評価は、当機構が独自に行う第三者評価として、大学の希望に応じて大学機関別認証評価とは異なる側面から大学の諸活動等を評価します。

選択評価事項には、選択評価事項A「研究活動の状況」、選択評価事項B「地域貢献活動の状況」及び選択評価事項C「教育の国際化の状況」を設けています。選択評価事項A及び選択評価事項Bでは、水準判定を加味しつつ、各大学が有する目的の達成状況を中心に評価を実施します。選択評価事項Cでは、目的の達成状況の評価に加え、各評価項目の水準について一般的な水準と比較した評価を実施します。

	選択評価事項A	選択評価事項B	選択評価事項C
大学	0校	0校	1校

○平成30年度選択的評価事項（高等専門学校）に係る評価の申請状況について

平成30年度に実施する選択的評価事項に係る評価について、下記のとおり申請を受け付けました。

選択的評価事項に係る評価は、高等専門学校評価基準とは別に、当機構独自の第三者評価として実施するものであり、高等専門学校の希望に応じて高等専門学校評価基準とは異なる側面から高等専門学校の活動等を評価します。

選択的評価事項には、教育活動と関連する側面のみからでは十分に把握することが難しい選択的評価事項A「研究活動の状況」及び選択的評価事項B「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」を設けており、その事項に関わる各高等専門学校が有する目的の達成状況等について評価を行います。

	選択的評価事項A	選択的評価事項B
高等専門学校	6校	6校

質保証連携

国内外の質保証機関等との連携

○第4回 APT（ASEAN Plus Three）質保証専門家会合に出席

平成29年9月24日にラオスのパクセーで、第4回 APT（ASEAN Plus Three）質保証専門家会合が開催され、当機構より研究開発部の土屋教授、金准教授及び国際課職員2名が出席しました。

本会合は、ASEAN+3（ASEAN 諸国及び日中韓）域内の質保証機関の意見交換の場であり、「教育に関する ASEAN+3 行動計画 2010－2017」（以下、行動計画）において ASEAN+3 各国の教育省関係者で構成されている「高等教育の流動性・質保証に関するワーキング・グループ(ASEAN+3WG)」の下に設置されています。

会合では、フィリピンの高等教育委員会（CHED: Commission on Higher Education）より、前回の第3回会合（平成27年9月開催）の概要説明があった後、土屋教授より、ASEAN+3 域内で進められている質保証に関するプロジェクトの報告として、『[『キャンパス・アジア』モニタリング共同ガイドライン](#)』について発表を行いました。

その後 CHED より、ASEAN+3WG で協議されている「ASEAN+3 単位互換制度の換算表を含む、留学生のための成績証明ガイドライン（案）」の状況について発表があった後、同ガイドライン案について意見交換がなされました。

また、今回の質保証専門家会合が行動計画期間中の最終会合に当たることを踏まえ、過去の同会合の活動や成果をまとめた「パクセー宣言」について協議がなされました。当機構が作成した素案に基づき協議が行われ、合意が得られました。

なお、本会合の翌日には、ASEAN 質保証ネットワーク（AQAN: ASEAN Quality Assurance Network）主催の AQAN セミナー2017 が開催されました。当機構は主催者から招待を受け、金准教授より、東アジアにおける国際的な共同教育プログラムの質保証のためのチェックリストについて発表を行いました。



第4回 APT 質保証専門家会合出席者



AQAN セミナーでの金准教授の発表

諸外国の質保証制度・動向情報の収集・整理・提供

○フィジー高等教育委員会（FHEC）職員の機構来訪

平成29年9月27日（水）から28日（木）の2日間、独立行政法人国際協力機構（JICA: Japan International Cooperation Agency）が実施する太平洋島しょ国リーダー教育支援事業（Pacific-LEADS）の文部科学省受入れプログラムの一環として、フィジー高等教育委員会（FHEC: Fiji Higher Education Commission）の Malini Nair 氏が当機構を訪問しました。同氏は、アジア太平洋質保証ネットワーク（APQN: Asia-Pacific Quality Network）の理事も務めています。

土屋研究開発部教授より、日本の高等教育を概観しながら認証評価制度や当機構が行う認証評価、国立大学法人評価等を紹介し、森研究開発部教授より学位授与事業、竹中研究開発部教授より日中韓の質保証の取組「キャンパス・アジア」モニタリングの説明を行ったほか、評価事業部職員が認証評価の実務、評価の検証及び国際的な質保証活動について紹介しました。また Nair 氏より、フィジーの質保証制度、FHEC が行う評価活動及び国家資格枠組（FQF: Fiji Qualifications Framework）について講演が行われました。

フィジーでは、高等教育法が制定された平成20年以降、FHEC により高等教育・質保証制度の構築及び戦略が押し進められています。同国の高等教育の質保証においては、高等教育機関における内部質保証システムの有効性が重要な要素となっています。初期アクレディテーションを経て登録された機関は自己評価を行い、機関独自に外部の専門家による評価や検証を行った後、FHEC が行うプログラム別アクレディテーションにおいて教育プログラムの内容がFQF（10段階）に合致しているかどうか確認されます。その後、教育のパフォーマンスを評価する外部レビューや機関による内部質保証の有効性を確認するプログラム・エリア・アクレディテーションを実施し、問題の無い機関には、7年間自己認定を行う権利が与えられるという仕組みになっています。

今回の来訪では、双方が活発に意見交換を行い、両国の高等教育制度や質保証に対する取組について理解を深めました。



Nair 氏（1列目左）及び機構参加者



教職員とのセッションの様子

学位授与事業

短期大学・高等専門学校卒業者等を対象とする単位積み上げ型の学位授与関係

■認定専攻科に係る教育の実施状況等の審査について

機構が認定した短期大学・高等専門学校の専攻科については、認定又は再審査の結果の通知日の属する年度の次年度の4月1日から、原則として5年後に教育の実施状況等の審査を行い、その後は、原則として7年ごとに審査を行っています。

○平成30年度に実施する教育の実施状況等の審査

平成30年度は、短期大学の認定専攻科のうち4校6専攻が審査対象となっており、該当する認定専攻科を置く短期大学の設置者に、平成30年度に審査を行うことを通知しました。

1 短期大学専攻科【4校6専攻】

	名 称	専 攻	修業 年限	設 置 者
1	聖徳大学短期大学部	保育専攻	2年	学校法人東京聖徳学園
		通信教育部保育専攻	2年	
2	帝京短期大学	養護教諭専攻	2年	学校法人冲永学園
		臨床工学専攻	1年	
3	藍野大学短期大学部	地域看護学専攻	1年	学校法人藍野大学
4	九州女子短期大学	子ども健康学専攻	2年	学校法人福原学園

2 高等専門学校専攻科 対象なし

■特例適用専攻科に係る教育の実施状況等の審査について

特例の適用認定を受けた短期大学・高等専門学校の特攻科については、適用認定の通知日の属する年度の次年度の4月1日から、原則として5年以内に教育の実施状況等の審査を行い、その後は、原則として5年ごとに審査を行うこととしています。

○平成30年度に実施する教育の実施状況等の審査

平成30年度は、短期大学の特例適用専攻科のうち3校3専攻及び高等専門学校の特例適用専攻科のうち10校23専攻が審査対象となっており、該当する特例適用専攻科を置く短期大学又は高等専門学校の設置者に、平成30年度に審査を行うことを通知しました。

1 短期大学専攻科【3校3専攻】

	名 称	専 攻	修業 年限	設 置 者
1	大分県立芸術文化短期大学	造形専攻	2年	公立大学法人大分県立芸術文化短期大学
2	日本大学短期大学部	食物栄養専攻	2年	学校法人日本大学
3	広島文化学園短期大学	栄養専攻	2年	学校法人広島文化学園

2 高等専門学校専攻科【10校23専攻】

	名 称	専 攻	修業 年限	設 置 者
1	旭川工業高等専門学校	生産システム工学専攻	2年	独立行政法人国立高等専門学校機構
		応用化学専攻	2年	
2	秋田工業高等専門学校	生産システム工学専攻	2年	独立行政法人国立高等専門学校機構
		環境システム工学専攻	2年	
3	石川工業高等専門学校	電子機械工学専攻	2年	独立行政法人国立高等専門学校機構
		環境建設工学専攻	2年	
4	豊田工業高等専門学校	電子機械工学専攻	2年	独立行政法人国立高等専門学校機構
		建設工学専攻	2年	
		情報科学専攻	2年	

	名 称	専 攻	修業 年限	設 置 者
5	鳥羽商船高等専門学校	海事システム学専攻	2年	独立行政法人国立高等専門学校機構
		生産システム工学専攻	2年	
6	広島商船高等専門学校	海事システム工学専攻	2年	独立行政法人国立高等専門学校機構
		産業システム工学専攻	2年	
7	宇部工業高等専門学校	生産システム工学専攻	2年	独立行政法人国立高等専門学校機構
		物質工学専攻	2年	
		経営情報工学専攻	2年	
8	大島商船高等専門学校	海洋交通システム学専攻	2年	独立行政法人国立高等専門学校機構
		電子・情報システム工学専攻	2年	
9	弓削商船高等専門学校	海上輸送システム工学専攻	2年	独立行政法人国立高等専門学校機構
		生産システム工学専攻	2年	
10	鹿児島工業高等専門学校	機械・電子システム工学専攻	2年	独立行政法人国立高等専門学校機構
		電気情報システム工学専攻	2年	
		建設工学専攻	2年	

機構認定の教育施設（各省庁大学校）の課程修了者への学位授与関係

■教育の実施状況等の審査について

機構が認定した教育施設（各省庁大学校）の課程については、原則として5年ごとに教育の実施状況等の審査を行っています。

○平成30年度に実施する教育の実施状況等の審査

平成30年度は、機構が認定した教育施設（各省庁大学校）の課程のうち、次の2校4課程が審査対象となっています。

（大学の学部に対応する教育を行う課程）

認 定 課 程 名	入学定員	修業年限	認定年月日
防衛医科大学校医学教育部医学科	80人	6年	平成3年8月30日

（大学院の修士課程に対応する教育を行う課程）

認 定 課 程 名	入学定員	修業年限	認定年月日
防衛大学校総合安全保障研究科前期課程	20人	2年	平成9年3月11日

（大学院の博士課程に対応する教育を行う課程）

認 定 課 程 名	入学定員	修業年限	認定年月日
防衛医科大学校医学教育部医学研究科	30人	4年	平成3年8月30日
防衛大学校総合安全保障研究科後期課程	7人	3年	平成21年2月13日

機構の窓

■ 委員の異動

○大学機関別認証評価委員会委員

大学機関別認証評価委員会委員のうち2人の方々が退任され、新たに1人が就任されました。

・退任

氏 名	退 任 時 の 職	在 任 期 間
早 川 信 夫	日本放送協会解説委員	平成 26 年 5 月 1 日～平成 29 年 8 月 29 日
山 極 壽 一	京都大学総長	平成 28 年 5 月 1 日～平成 29 年 7 月 31 日

・大学機関別認証評価委員会委員23人（任期は、平成28年5月～平成30年4月）

（室伏委員の任期は平成29年5月～）

（西尾委員の任期は平成29年9月～）

氏 名	現 職	氏 名	現 職
荒 川 正 昭	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター長	中 島 恭 一	富山国際大学長
アリソン・ピール	オックスフォード大学日本事務所代表	西 尾 章治郎	大阪大学総長
稲 垣 卓	前 福山市立大学長・福山市政策顧問	濱 田 純 一	放送倫理・番組向上機構理事
及 川 良 一	国立音楽大学教授	古 沢 由紀子	読売新聞東京本社論説委員
荻 上 紘 一	大学評価・学位授与機構名誉教授	前 田 早 苗	千葉大学教授
片 山 英 治	野村證券株式会社主任研究員	室 伏 きみ子	お茶の水女子大学長
川 嶋 太津夫	大阪大学教授	柳 澤 康 信	岡山理科大学長
下 條 文 武	新潟大学名誉教授	山 本 健 慈	国立大学協会専務理事
近 藤 倫 明	北九州市立大学学長特別顧問	山 本 進 一	名古屋大学名誉教授・岡山大学名誉教授
○佐 藤 東洋士	桜美林学園理事長・桜美林大学総長	◎吉 川 弘 之	科学技術振興機構特別顧問
鈴 木 賢次郎	東京大学名誉教授・大学改革支援・学位授与機構名誉教授	吉 田 文	早稲田大学教授
土 屋 俊	大学改革支援・学位授与機構教授・幹事		

■は新任（◎:委員長、○:副委員長）

主要行事日程

○ Schedule

10月

日	行事名	担当課
1日～7日	平成29年度10月期学位授与申請受付期間	学位審査課
2日～6日	台湾高等教育評鑑中心基金会とのスタッフ交流（受入）	国際課

11月

日	行事名	担当課
6日	平成29年度人材育成セミナー「内部質保証ワークショップ（第1回）」	評価企画課
8日	学位審査会（平成29年度第3回）	学位審査課
13日～17日	オーストラリア高等教育質・基準機構とのスタッフ交流（受入）	国際課
27日	大学ポートレートステークホルダー・ボード	評価企画課
30日	第48回国立大学教育研究評価委員会	評価企画課

12月

日	行事名	担当課
10日	大学改革支援・学位授与機構試験（面接）（東京地区）	学位審査課
17日	大学改革支援・学位授与機構試験（小論文） （東京地区、大阪地区）	学位審査課

